

岡原子力委員長の海外出張報告

平成27年11月5日

1. 目的

10月22日(木)と23日(金)にシナイア(ルーマニア)で開催された国際原子力協力フレームワーク(IFNEC)会合に出席した。

2. 日程

- 10月21日(水) 羽田発 ブカレスト着
- 10月22日(木) IFNEC 運営グループ会合に出席
- 10月23日(金) IFNEC 執行委員会会合(閣僚級会合)に出席
- 10月24日(土) ブカレスト発
- 10月25日(日) 羽田着

3. 結果・概要

執行委員会では日本政府代表として挨拶を行った。ルーマニア政府の周到的準備に感謝した後、本年7月に日本政府が長期エネルギー需給見通しを発表したことを紹介した。

東電福島事故後、日本のエネルギー自給率は、20%から6%に低下しており、これは、OECD諸国34か国の中で下から2番目に低い。2030年のエネルギー自給率は25%を目標にしていることを紹介した。また、東電福島事故後の燃料輸入費の増加と再生エネルギー導入のため、電力料金が高くなったが、これを低下させることを目指していることを紹介した。さらに、温暖化ガスの放出を欧米の目標並に低下させる。具体的には2013年度に比べて、2030年度は26%の低下を目指していることを紹介した。

この長期エネルギー需給見通しでは、東電福島事故以前は約30%であった原子力発電の割合を、2030年に20~22%を目指している。九州電力の2基の原子炉が、新規制基準に基づく安全審査に合格して再稼働した。さらに、3基の原子炉が安全審査を終了しており、20基は安全審査中である。

IFNECは、原子力発電を行っている国、行おうとしている国にとって、相互協力を行う素晴らしい枠組である。日本はIFNECの活動を支援し、IFNECが参加国の必要に応える成果を挙げることを期待すると述べた。

各国のステートメントに続き、マグウッド OECD/NEA 事務局長の基調講演が行われ、マ

クギニス運営グループ議長より、運営グループの年次活動報告があった。さらに、ルーマニアのニークリアエレクトラ社の CEO の特別講演につづいて、ファイナンス WG、燃料供給サービス WG、基盤整備 WG の年次報告があり、2015年共同声明案がとりまとめられた。

基盤整備 WG では、人材開発、廃止措置、放射性廃棄物処理、小型モジュール炉、ステークホルダー参加とコミュニケーションなどの検討が行われている。

今回の会議は、ケニアやガーナなどのアフリカ諸国も含む29か国・機関より、61名が参加した。

なお、2015年7月現在の IFNEC の参加国は34か国、オブザーバーの国際機関は4機関、オブザーバー国は31か国である。